

統一的な基準による 阿見町の財務書類

令和5年度決算

阿見町 総務部 財政課

目次

1. はじめに	1 ページ
2. 財務書類について	2 ページ
3. 対象とする会計の範囲について	3 ページ
4. 令和5年度一般会計等財務書類について	4 ページ

【資料】財務書類

一般会計等

全体

連結

1. はじめに

地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。この「現金主義会計」では、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、町がこれまで整備をしてきた財産（道路、学校、役場庁舎など）やその建設に必要な借入金等のストック情報がわかりにくいという側面がありました。その補完のために、総務省から財務書類の作成が要請され、町では多くの地方公共団体において採用されている「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成 21 年度決算から財務書類を作成してきました。

このように財務書類の作成は、全国的に進められてきましたが、複数の基準があることから、地方公共団体間の比較が難しいなどの課題があったため、総務省から「統一的な基準」が示されることになりました。町では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しております。

2. 財務書類について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類で構成されています。

【貸借対照表】

会計年度末（3月31日）時点（出納整理期間中の増減を含む）における、町の資産や債務に関する情報を示しています。

【行政コスト計算書】

1年間の行政活動の内、福祉サービスやごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかるコストと、その行政サービスの対価として得られる収入を示しています。

【純資産変動計算書】

町の純資産（貸借対照表に計上）が、1年間にどのように増減したかを示しています。

【資金収支計算書】

1年間の資金（＝現金）が、どのように増減したかを性質別に3つに区分して示しています。

3. 対象とする会計の範囲について

【一般会計等】

一般会計のみを対象としています。

【全体】

一般会計と地方公営事業会計を対象としています。

【連結】

一般会計と地方公営事業会計、町の関連団体を対象としています。

【一般会計等】

- ・ 一般会計

【地方公営事業会計】

- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 下水道事業会計

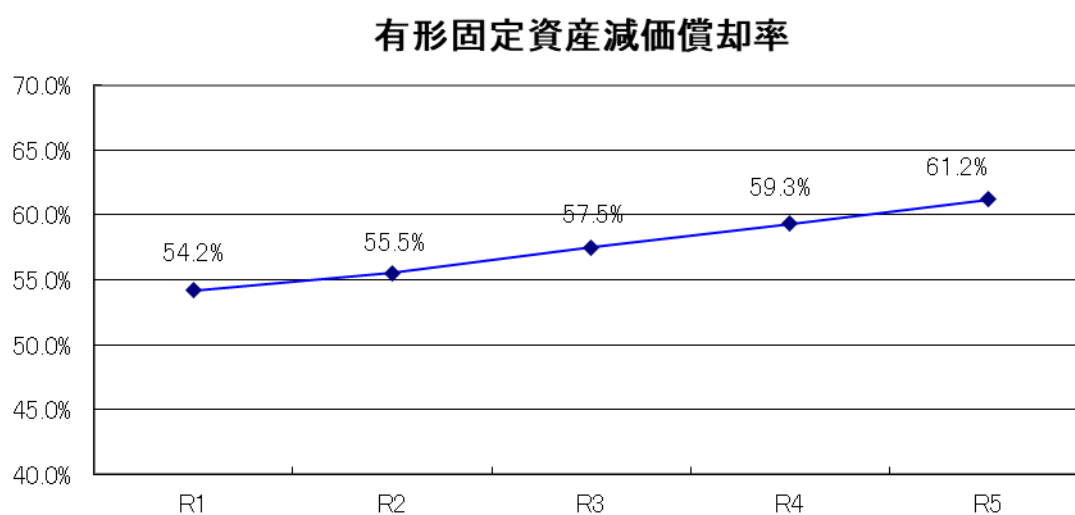
【関連団体】

- ・ 茨城県市町村総合事務組合
- ・ 茨城県後期高齢者医療広域連合
- ・ 茨城租税債権管理機構
- ・ 牛久市・阿見町斎場組合
- ・ 龍ヶ崎地方衛生組合
- ・ 稲敷地方広域市町村圏事務組合
- ・ 阿見町土地開発公社
- ・ 阿見町社会福祉協議会

4. 令和5年度一般会計等財務書類について

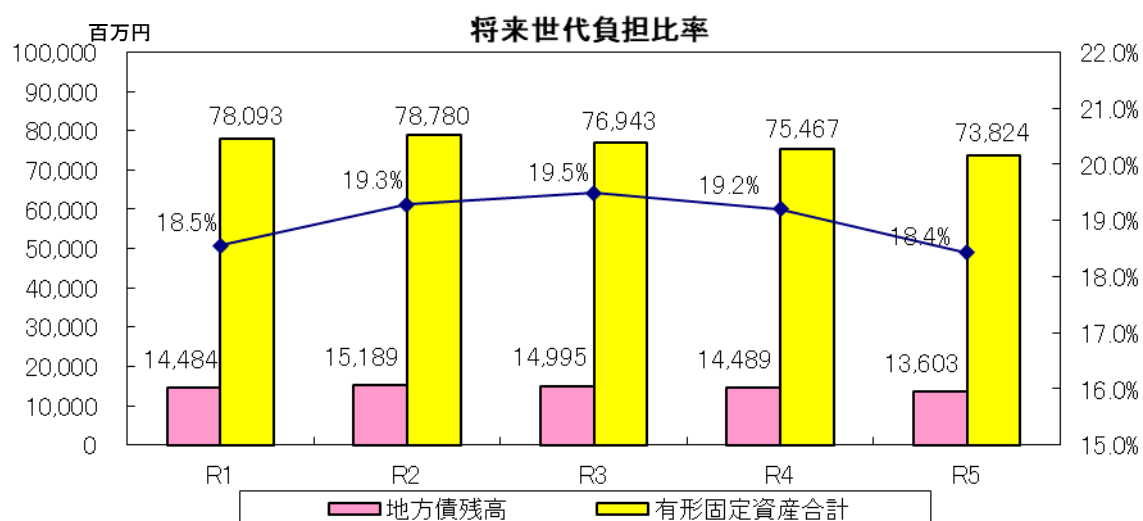
(1) 貸借対照表の概要

資産の部では、有形固定資産の割合が91.4%と9割以上を占めています。有形固定資産は、庁舎、学校などの事業用資産と、道路、公園などのインフラ資産に分別されます。また、有形固定資産の内、償却資産の取得からの経過年数を指標化した「有形固定資産減価償却率（老朽化比率）」は、61.2%となりました。この数値が100%に近いほど老朽化の程度が高いと言えます。



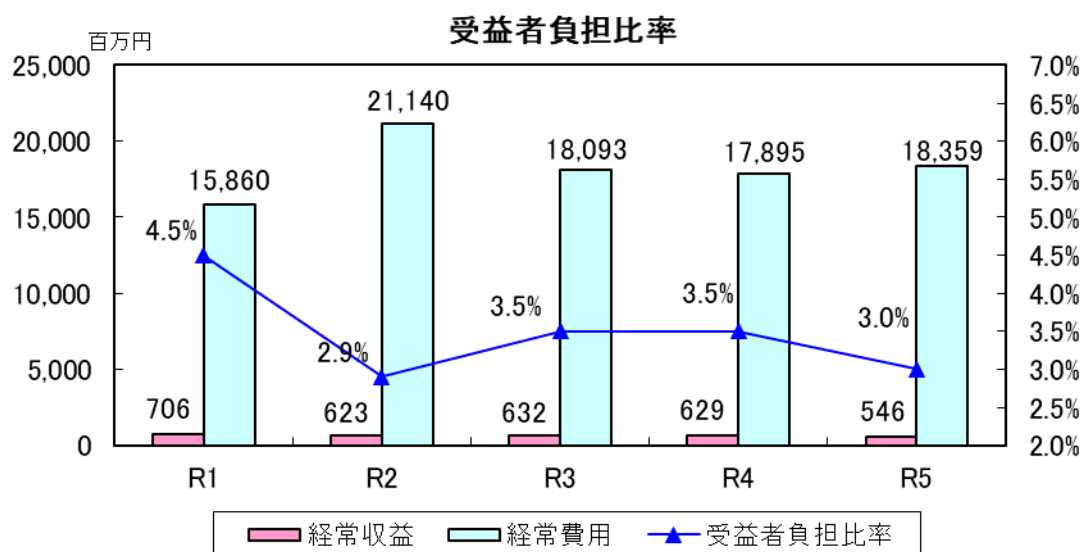
有形固定資産に次いで割合が多いのが、財政調整基金（流動資産）や減債基金（固定資産）などの基金で、資産の 7.2%を占めています。

負債の部では、主に有形固定資産の財源となる地方債が計上されていて、負債の 91.9%を占めています。有形固定資産に占める地方債の割合を示す「将来世代負担比率」は、18.4%となりました。この数値が低いため、将来世代への負担が比較的少ないと言えます。



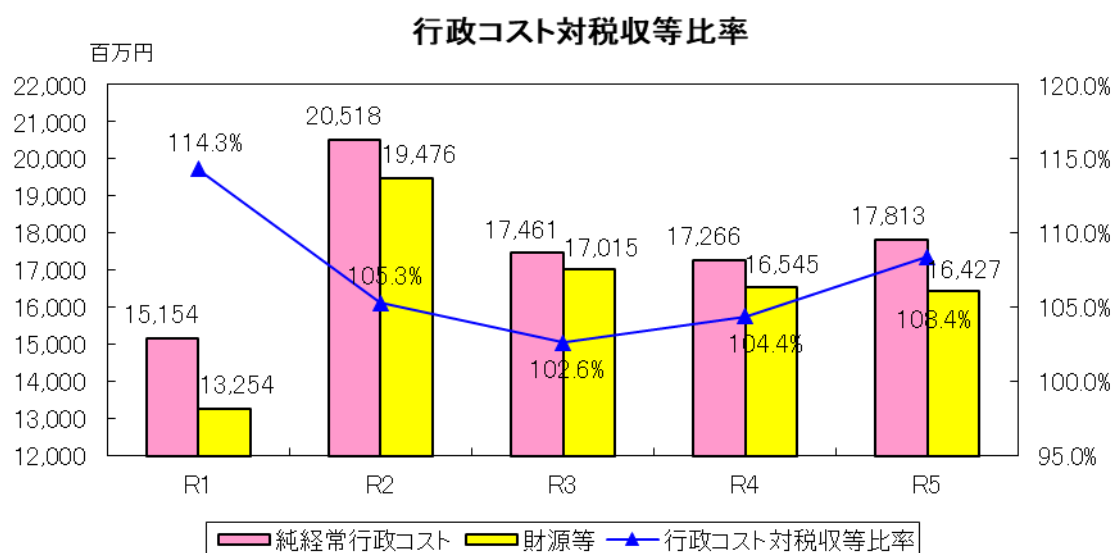
（２）行政コスト計算書、純資産変動計算書の概要

行政コストでは、委託料などの物件費、減価償却費、補助金等が割合の大きいものとして挙げられます。行政コストの経常費用に占める使用料及び手数料などの経常収益の割合を示すものとして、「受益者負担比率」があります。この数値が3.0%となっていることから、行政サービスの大部分が受益者負担以外の税金などで賄われていると言えます。



また、行政コストの財源の内、使用料及び手数料などを除いた町税などの一般財源や国県支出金、純資産変動計算書に計上されています。資産に対し、返済義務のない純資産の割合を示すものとして、「純資産比率」があります。この数値が81.7%となっていることから、町の財政状況が健全であると言えます。

税収等の一般財源等に対して、どのくらい行政コスト（経常的な業務）に消費されたのかを表すものとして、「行政コスト対税収等比率」があります。この数値が108.4%となっていて、資産形成の余裕度が低いと言えます。



(3) 資金収支計算書の概要

業務活動収支が約 11.8 億円の黒字、投資活動収支が約 9.9 億円の赤字、財務活動収支が約 8.7 億円の赤字となり、全体として約 6.8 億円の赤字となりました。業務活動収支は黒字になっていますが、他の収支に不足があり全体としては現金預金が増減しました。本年度末現金預金残高の約 9.0 億円を、翌年度以降の財源として繰り越しています。

これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表すものとして「歳入額対資産比率」があります。この数値が 4.2 年となっていて、他の地方自治体と比較することで、町が所有する資産の量を検証することができます。

歳入額対資産比率

(単位：百万円)

	R1	R2	R3	R4	R5
歳入総額	16,289	22,881	20,142	19,892	19,218
資産総額	83,706	84,724	84,116	82,943	80,789
歳入額対資産比率(年)	5.1	3.7	4.2	4.2	4.2

また、町債の償還額を除いた歳出と、町債の発行額を除いた歳入のバランスを表すものとして「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」があります。行政に係る経費を、町債の返済と借入を除き、どれだけ賄えているかを表していて、この数値が 461 百万円となっています。

業務活動収支 . . . 毎年度、継続的に行う行政サービスにかかる資金の収支
投資活動収支 . . . 学校、道路、公園などの資産形成にかかる資金の収支
財務活動収支 . . . 地方債などにかかる資金の収支

資 料

統一的な基準による 一般会計等財務書類

令和5年度決算

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

貸借対照表(一般会計等)

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,073,254	固定負債	12,861,739
有形固定資産	73,824,110	地方債	12,052,743
事業用資産	29,918,627	長期未払金	—
土地	13,804,678	退職手当引当金	803,988
立木竹	—	損失補償等引当金	5,008
建物	37,948,317	その他	—
建物減価償却累計額	△ 22,829,731	流動負債	1,942,315
工作物	1,182,561	1年内償還予定地方債	1,550,030
工作物減価償却累計額	△ 734,852	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	226,328
航空機	—	預り金	165,957
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	14,804,054
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	547,654	固定資産等形成分	79,801,241
インフラ資産	43,761,394	余剰分(不足分)	△ 13,816,147
土地	9,380,592		
建物	493,737		
建物減価償却累計額	△ 303,639		
工作物	86,905,277		
工作物減価償却累計額	△ 53,578,666		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	864,093		
物品	578,565		
物品減価償却累計額	△ 434,476		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	3,249,144		
投資及び出資金	45,441		
有価証券	300		
出資金	45,141		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	161,337		
長期貸付金	—		
基金	3,069,483		
減債基金	420,894		
その他	2,648,589		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 27,117		
流動資産	3,715,894		
現金預金	899,607		
未収金	110,174		
短期貸付金	—		
基金	2,727,987		
財政調整基金	2,727,987		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 21,873		
資産合計	80,789,149	純資産合計	65,985,094
		負債及び純資産合計	80,789,149

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,358,617
業務費用	10,386,706
人件費	3,046,816
職員給与費	2,349,488
賞与等引当金繰入額	226,328
退職手当引当金繰入額	△ 59,365
その他	530,365
物件費等	7,011,298
物件費	3,674,749
維持補修費	450,683
減価償却費	2,881,559
その他	4,308
その他の業務費用	328,592
支払利息	42,031
徴収不能引当金繰入額	18,117
その他	268,444
移転費用	7,971,912
補助金等	3,987,206
社会保障給付	2,471,320
他会計への繰出金	1,485,305
その他	28,081
経常収益	545,730
使用料及び手数料	241,707
その他	304,023
純経常行政コスト	17,812,887
臨時損失	616
災害復旧事業費	—
資産除売却損	153
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	462
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	17,813,503

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	67,242,155	81,207,802	△ 13,965,648
純行政コスト(△)	△ 17,813,503		△ 17,813,503
財源	16,426,655		16,426,655
税収等	12,029,610		12,029,610
国県等補助金	4,397,045		4,397,045
本年度差額	△ 1,386,848		△ 1,386,848
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,623,375	1,623,375
有形固定資産等の増加		1,109,271	△ 1,109,271
有形固定資産等の減少		△ 2,961,272	2,961,272
貸付金・基金等の増加		303,214	△ 303,214
貸付金・基金等の減少		△ 74,589	74,589
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	129,788	129,788	
その他	—	87,027	△ 87,027
本年度純資産変動額	△ 1,257,060	△ 1,406,561	149,501
本年度末純資産残高	65,985,094	79,801,241	△ 13,816,147

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,479,550
業務費用支出	7,535,719
人件費支出	3,067,424
物件費等支出	4,136,697
支払利息支出	42,031
その他の支出	289,567
移転費用支出	7,943,831
補助金等支出	3,987,206
社会保障給付支出	2,471,320
他会計への繰出支出	1,485,305
その他の支出	—
業務収入	16,662,117
税収等収入	11,988,918
国県等補助金収入	4,131,386
使用料及び手数料収入	239,233
その他の収入	302,580
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,182,567
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,412,485
公共施設等整備費支出	1,109,271
基金積立金支出	303,214
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	419,808
国県等補助金収入	265,659
基金取崩収入	74,589
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	79,560
その他の収入	—
投資活動収支	△ 992,677
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,592,792
地方債償還支出	1,592,792
その他の支出	—
財務活動収入	706,500
地方債発行収入	706,500
その他の収入	—
財務活動収支	△ 886,292
本年度資金収支額	△ 696,403
前年度末資金残高	1,430,052
本年度末資金残高	733,649

前年度末歳計外現金残高	156,144
本年度歳計外現金増減額	9,813
本年度末歳計外現金残高	165,957
本年度末現金預金残高	899,607

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

ただし、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

② 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～19年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

なお、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち阿見町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	— 千円	0 千円	324, 233 千円	324, 233 千円
合計	— 千円	0 千円	324, 233 千円	324, 233 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 —%

連結実質赤字比率 —%

実質公債費比率 4. 6%

将来負担比率 —%

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 660,847 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産	1,328,019 千円
土地	1,328,019 千円

令和6年3月31日時点における普通財産を記載しています。

金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 12,362,638 千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	10,889,777 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,115,502 千円
将来負担額	17,002,667 千円
充当可能基金額	6,527,715 千円
特定財源見込額	2,337,161 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	12,362,638 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 460,546 千円

- ② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000 千円

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	52,983,959	540,989	41,738	53,483,210	23,564,583	1,016,767	29,918,627
土地	13,804,216	3,363	2,901	13,804,678			13,804,678
立木竹							
建物	37,885,790	95,368	32,841	37,948,317	22,829,731	979,036	15,118,586
工作物	1,173,112	9,449		1,182,561	734,852	37,732	447,709
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	120,841	432,808	5,995	547,654			547,654
インフラ資産	96,972,611	1,163,669	492,581	97,643,699	53,882,305	1,823,742	43,761,394
土地	9,205,772	174,973	153	9,380,592			9,380,592
建物	493,737			493,737	303,639	11,005	190,098
工作物	86,332,736	572,541		86,905,277	53,578,666	1,812,737	33,326,611
その他							
建設仮勘定	940,366	416,155	492,428	864,093			864,093
物品	551,439	35,725	8,599	578,565	434,476	41,049	144,089
合計	150,508,008	1,740,384	542,918	151,705,474	77,881,364	2,881,559	73,824,110

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,833,805	18,428,777	2,390,744	3,147,813	318,350	103,189	1,695,949	29,918,627
土地	3,331,281	7,619,549	862,301	738,182	213,969	61,408	977,988	13,804,678
立木竹								
建物	502,524	9,936,546	1,509,555	2,409,631	4,457	40,666	715,207	15,118,586
工作物		429,598	12,288		1,954	1,115	2,754	447,709
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		443,084	6,600		97,970			547,654
インフラ資産	43,165,082	254,725	92,671		42,339	167,120	39,457	43,761,394
土地	9,227,578	12,879	92,671		27,152	15,307	5,005	9,380,592
建物	505	189,593						190,098
工作物	33,072,906	52,253			15,187	151,813	34,452	33,326,611
その他								
建設仮勘定	864,093							864,093
物品	5,748	20,092	6,637	1,074	3,529	71,247	35,762	144,089
合計	47,004,635	18,703,594	2,490,052	3,148,887	364,218	341,556	1,771,168	73,824,110

市場価格のあるもの	該当なし
-----------	------

(単位:千円)

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D) = (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F) = (A) / (E)	実質価額 (G) = (D) × (F)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (I) = (A) - (H)	(参考)財産に関する調書記載額
茨城県農業信用基金協会	5,190	186,476,174	179,057,676	7,418,498	4,530,220	0.11%	8,499		5,190	5,190
茨城県信用保証協会	19,289	736,477,223	676,176,894	60,300,329	5,881,704	0.33%	197,759		19,289	19,289
茨城県信用保証協会(寄託金)	7,789						7,327	462	7,327	7,327
茨城県社会福祉事業団	168	1,672,967	970,418	702,549	14,875	1.13%	7,935		168	168
茨城県消防協会	407	334,037	4,396	329,641	317,930	0.13%	422		407	407
茨城県建設技術公社	50	5,193,323	1,523,404	3,669,919	74,175	0.07%	2,474		50	50
いばらき中小企業グローバル推進機構	528	8,022,556	6,382,326	1,640,230	1,602,120	0.17%	2,774		528	2,710
いばらき腎臓財団	1,450	428,443	2,146	426,297	417,333	0.35%	1,481		1,450	1,450
茨城県国際交流協会	1,407	570,650	15,505	555,145	491,400	0.29%	1,590		1,407	1,407
茨城県暴力追放推進センター	1,425	838,181	819	837,362	804,311	0.18%	1,484		1,425	1,425
地方公共団体金融機構	2,900	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.02%	74,394		2,900	2,900
茨城計算センター(有価証券)	300	3,268,705	672,714	2,595,991	20,000	1.50%	38,940		300	300
貸借対照表計上額合計									40,441	

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,727,987				2,727,987	2,727,987
減債基金	420,894				420,894	420,894
公共公益施設整備基金	1,253,501				1,253,501	1,253,501
借地等取得基金	779,187				779,187	779,187
地域福祉基金	295,000				295,000	295,000
下村千秋文学記念基金	1,455				1,455	1,455
町営住宅建替基金	206,158				206,158	206,158
予科練平和記念館整備管理基金	32,254				32,254	32,254
みどりの基金	17,093				17,093	17,093
収入印紙等購買基金	3,000				3,000	3,000
文化財保護基金	254				254	254
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	29,115				29,115	29,115
文化芸術振興基金	7,000				7,000	7,000
森林環境譲与税基金	15,397				15,397	15,397
あみ人材育成基金	5,393				5,393	5,393
二所ノ関部屋連携基金	3,493				3,493	3,493
君原小学校施設整備基金	289				289	289

貸借対照表計上額合計 5,797,470

⑤ 貸付金の明細

該当なし

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	71,288	14,614
町民税(法人)	1,269	149
固定資産税	31,696	5,927
軽自動車税	4,901	1,887
都市計画税	4,203	786
その他の未収金		
老人施設保護措置費負担金	2,694	170
保育所入所児負担金	7,429	2,823
放課後児童健全育成事業負担金	5,570	0
町営住宅使用料	14,989	0
土地建物貸付収入	217	0
国民健康保険被保険者高額貸付金元金収入	844	604
保育所児童給食費	312	157
区画整理事業清算金	1,071	0
吉原雑排水処理場使用料	17	0
学校給食分担金	14,837	0
小計	161,337	27,117
合計	161,337	27,117

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	52,545	10,772
町民税(法人)	1,092	128
固定資産税	38,308	7,164
軽自動車税	3,710	1,428
都市計画税	5,259	983
その他の未収金		
老人施設保護措置費負担金	1,346	85
保育所入所児負担金	2,023	769
放課後児童健全育成事業負担金	276	0
総務管理施設行政財産使用料	233	0
町営住宅使用料	3,233	0
住宅施設行政財産使用料	1	0
都市計画施設行政財産使用料	15	0
土地建物貸付収入	1	0
国民健康保険被保険者高額貸付金元金収入	648	464
子育て短期支援事業利用者負担金	12	0
保育所児童給食費	160	80
吉原雑排水処理場使用料	15	0
学校給食分担金	1,297	0
小計	110,174	21,873
合計	110,174	21,873

(2)負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細 (単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	1,335,018	244,823	28,694		988,834	317,490				
公営住宅建設	33,482	11,983	30,082			3,400				
災害復旧										
教育・福祉施設	4,249,278	378,418	1,979,030	7,410	1,093,586	1,169,252				
一般単独事業	1,476,025	228,911	16,841	531,597	628,942	298,645				
その他	94,230	6,495		94,230						
【特別分】										
臨時財政対策債	6,139,838	640,030	4,960,485	1,179,353						
減税補てん債	36,238	20,017	36,238							
退職手当債										
その他	238,664	19,353	98,582		46,470	93,612				
合計	13,602,773	1,550,030	7,149,952	1,812,590	2,757,832	1,882,399				

② 地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
13,602,773	13,300,642	295,386	6,745					0.3%

③ 地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,602,773	1,550,030	1,456,580	1,356,237	1,267,774	1,202,471	4,502,135	1,626,323	641,223	0

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 該当なし

⑤ 引当金の明細 (単位:千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度減少額		本年度末 残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	863,353		59,365		803,988
損失補償等引当金	5,008				5,008
賞与等引当金	187,571	226,328	187,571		226,328
合計	1,055,932	226,328	246,936		1,035,324

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	保育施設等給付費	補助事業申請者	1,440,542	保育施設等に係る負担金
	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金	稲敷地方広域市町村圏事務組合	615,997	稲敷地方広域市町村圏事務組合に係る負担金
	公営企業負担金・補助金	下水道事業会計	459,976	下水道事業会計への繰出金
	物価高騰重点支援事業	補助事業申請者	435,140	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
	奨励金	補助事業申請者	162,050	企業誘致に係る補助金
	その他		873,501	
	計		3,987,206	
合計			3,987,206	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		8,706,923
		地方消費税交付金		1,177,251
		地方交付税		1,207,256
		分担金及び負担金		159,751
		地方譲与税		195,368
		その他		583,061
		小計		12,029,610
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	265,659
			県支出金	
			計	265,659
		経常的 補助金	国庫支出金	2,771,612
			県支出金	1,359,774
			計	4,131,386
		小計		4,397,045
	合計			16,426,655

(2) 財源情報の明細 (単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	17,813,503	4,131,386	93,200	10,707,358	2,881,559
有形固定資産等の増加	1,109,271	265,659	613,300	230,312	
貸付金・基金等の増加	303,214			303,214	
その他					
合計	19,225,988	4,397,045	706,500	11,240,884	2,881,559

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度残高
要求払預金	733,649
合計	733,649

統一的な基準による 全体財務書類

令和5年度決算

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

貸借対照表(全体)

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	110,096,592	固定負債	35,413,734
有形固定資産	105,165,865	地方債	18,346,517
事業用資産	29,918,627	長期未払金	—
土地	13,804,678	退職手当引当金	853,117
立木竹	—	損失補償等引当金	5,008
建物	37,948,317	その他	16,209,092
建物減価償却累計額	△ 22,829,731	流動負債	3,323,518
工作物	1,182,561	1年内償還予定地方債	2,106,477
工作物減価償却累計額	△ 734,852	未払金	733,597
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	243,689
航空機	—	預り金	165,957
航空機減価償却累計額	—	その他	73,798
その他	—	負債合計	38,737,252
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	547,654	固定資産等形成分	112,824,579
インフラ資産	74,525,871	余剰分(不足分)	△ 34,232,940
土地	9,671,540		
建物	1,808,206		
建物減価償却累計額	△ 678,470		
工作物	122,612,225		
工作物減価償却累計額	△ 59,972,340		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,084,711		
物品	2,978,381		
物品減価償却累計額	△ 2,257,015		
無形固定資産	803,747		
ソフトウェア	—		
その他	803,747		
投資その他の資産	4,126,979		
投資及び出資金	45,441		
有価証券	300		
出資金	45,141		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	273,893		
長期貸付金	—		
基金	3,869,851		
減債基金	420,894		
その他	3,448,957		
その他	43		
徴収不能引当金	△ 62,248		
流動資産	7,232,299		
現金預金	3,991,276		
未収金	546,329		
短期貸付金	—		
基金	2,727,987		
財政調整基金	2,727,987		
減債基金	—		
棚卸資産	14,965		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 48,258		
資産合計	117,328,891	純資産合計	78,591,639
		負債及び純資産合計	117,328,891

行政コスト計算書(全体)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,533,591
業務費用	13,264,074
人件費	3,291,449
職員給与費	2,540,317
賞与等引当金繰入額	243,003
退職手当引当金繰入額	△ 42,708
その他	550,837
物件費等	9,483,247
物件費	4,948,757
維持補修費	565,561
減価償却費	3,964,621
その他	4,308
その他の業務費用	489,378
支払利息	141,640
徴収不能引当金繰入額	38,747
その他	308,991
移転費用	15,269,518
補助金等	12,769,398
社会保障給付	2,472,038
他会計への繰出金	—
その他	28,081
経常収益	2,407,711
使用料及び手数料	2,030,106
その他	377,604
純経常行政コスト	26,125,881
臨時損失	634
災害復旧事業費	—
資産除売却損	172
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	462
臨時利益	17,328
資産売却益	17,328
その他	—
純行政コスト	26,109,186

純資産変動計算書(全体)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	79,595,395	114,187,062	△ 34,591,667
純行政コスト(△)	△ 26,109,186		△ 26,109,186
財源	24,854,237		24,854,237
税収等	15,605,053		15,605,053
国県等補助金	9,249,185		9,249,185
本年度差額	△ 1,254,949		△ 1,254,949
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,700,567	1,700,567
有形固定資産等の増加		3,023,462	△ 3,023,462
有形固定資産等の減少		△ 4,952,654	4,952,654
貸付金・基金等の増加		303,223	△ 303,223
貸付金・基金等の減少		△ 74,598	74,598
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	251,193	251,193	
その他	—	86,891	△ 86,891
本年度純資産変動額	△ 1,003,756	△ 1,362,483	358,727
本年度末純資産残高	78,591,639	112,824,579	△ 34,232,940

資金収支計算書(全体)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,240,608
業務費用支出	8,999,171
人件費支出	3,291,526
物件費等支出	5,240,125
支払利息支出	134,533
その他の支出	332,987
移転費用支出	15,241,437
補助金等支出	12,769,398
社会保障給付支出	2,472,038
他会計への繰出支出	—
その他の支出	—
業務収入	26,341,199
税収等収入	15,177,527
国県等補助金収入	8,706,262
使用料及び手数料収入	2,027,632
その他の収入	429,778
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	2,100,591
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,323,879
公共施設等整備費支出	2,020,656
基金積立金支出	303,214
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	9
投資活動収入	629,166
国県等補助金収入	369,210
基金取崩収入	74,589
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	96,975
その他の収入	88,393
投資活動収支	△ 1,694,713
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,203,829
地方債償還支出	2,203,829
その他の支出	—
財務活動収入	1,187,100
地方債発行収入	1,187,100
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,016,729
本年度資金収支額	△ 610,851
前年度末資金残高	4,436,169
本年度末資金残高	3,825,318

前年度末歳計外現金残高	156,144
本年度歳計外現金増減額	9,813
本年度末歳計外現金残高	165,957
本年度末現金預金残高	3,991,276

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、水道事業会計においては、原則、取得原価としています。取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

ただし、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

② 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 2年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、水道・下水道事業会計においては、貸倒実績率等により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

なお、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち阿見町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道・下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	— 千円	0 千円	324, 233 千円	324, 233 千円
合計	— 千円	0 千円	324, 233 千円	324, 233 千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産	1,328,019 千円
土地	1,328,019 千円

令和 6 年 3 月 31 日時点における普通財産を記載しています。

金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	52,983,959	540,989	41,738	53,483,210	23,564,583	1,016,767	29,918,627
土地	13,804,216	3,363	2,901	13,804,678			13,804,678
立木竹							
建物	37,885,790	95,368	32,841	37,948,317	22,829,731	979,036	15,118,586
工作物	1,173,112	9,449		1,182,561	734,852	37,732	447,709
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	120,841	432,808	5,995	547,654			547,654
インフラ資産	133,426,736	3,150,423	1,400,478	135,176,681	60,650,810	2,767,849	74,525,871
土地	9,496,752	174,973	185	9,671,540			9,671,540
建物	1,808,206			1,808,206	678,470	41,798	1,129,736
工作物	120,958,705	1,660,269	6,749	122,612,225	59,972,340	2,728,347	62,639,885
その他							
建設仮勘定	1,163,074	1,315,181	1,393,544	1,084,711			1,084,711
物品	2,932,658	63,738	18,015	2,978,381	2,257,015	129,516	721,366
合計	189,343,353	3,755,151	1,460,232	191,638,272	86,472,408	3,914,132	105,165,865

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,833,805	18,428,777	2,390,744	3,147,813	318,350	103,189	1,695,949	29,918,627
土地	3,331,281	7,619,549	862,301	738,182	213,969	61,408	977,988	13,804,678
立木竹								
建物	502,524	9,936,546	1,509,555	2,409,631	4,457	40,666	715,207	15,118,586
工作物		429,598	12,288		1,954	1,115	2,754	447,709
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		443,084	6,600		97,970			547,654
インフラ資産	73,929,559	254,725	92,671		42,339	167,120	39,457	74,525,871
土地	9,518,526	12,879	92,671		27,152	15,307	5,005	9,671,540
建物	940,143	189,593						1,129,736
工作物	62,386,180	52,253			15,187	151,813	34,452	62,639,885
その他								
建設仮勘定	1,084,711							1,084,711
物品	583,025	20,092	6,637	1,074	3,529	71,247	35,762	721,366
合計	78,346,389	18,703,594	2,490,052	3,148,887	364,218	341,556	1,771,168	105,165,865

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの 該当なし

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額(貸借 対照表計上額)(A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D) = (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F) = (A) / (E)	実質価額 (G) = (D) × (F)	投資損失引当 金計上額(H)	(参考)財産に関 する調書記載額
阿見町土地開発公社	5,000	108,866	0	108,866	5,000	100.0%	108,866		5,000

貸借対照表計上額合計 5,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D) = (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F) = (A) / (E)	実質価額 (G) = (D) × (F)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (I) = (A) - (H)	(参考)財産に関 する調書記載額
茨城県農業信用基金協会	5,190	186,476,174	179,057,676	7,418,498	4,530,220	0.11%	8,499		5,190	5,190
茨城県信用保証協会	19,289	736,477,223	676,176,894	60,300,329	5,881,704	0.33%	197,759		19,289	19,289
茨城県信用保証協会(寄託金)	7,789						7,327	462	7,327	7,327
茨城県社会福祉事業団	168	1,672,967	970,418	702,549	14,875	1.13%	7,935		168	168
茨城県消防協会	407	334,037	4,396	329,641	317,930	0.13%	422		407	407
茨城県建設技術公社	50	5,193,323	1,523,404	3,669,919	74,175	0.07%	2,474		50	50
いばらき中小企業グローバル推進機構	528	8,022,556	6,382,326	1,640,230	1,602,120	0.17%	2,774		528	2,710
いばらき腎臓財団	1,450	428,443	2,146	426,297	417,333	0.35%	1,481		1,450	1,450
茨城県国際交流協会	1,407	570,650	15,505	555,145	491,400	0.29%	1,590		1,407	1,407
茨城県暴力追放推進センター	1,425	838,181	819	837,362	804,311	0.18%	1,484		1,425	1,425
地方公共団体金融機構	2,900	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.02%	74,394		2,900	2,900
茨城計算センター(有価証券)	300	3,268,705	672,714	2,595,991	20,000	1.50%	38,940		300	300

貸借対照表計上額合計 40,441

④ 基金の明細

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,727,987				2,727,987	2,727,987
減債基金	420,894				420,894	420,894
公共公益施設整備基金	1,253,501				1,253,501	1,253,501
借地等取得基金	779,187				779,187	779,187
地域福祉基金	295,000				295,000	295,000
下村千秋文学記念基金	1,455				1,455	1,455
町営住宅建替基金	206,158				206,158	206,158
予科練平和記念館整備管理基金	32,254				32,254	32,254
みどりの基金	17,093				17,093	17,093
収入印紙等購買基金	3,000				3,000	3,000
文化財保護基金	254				254	254
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	29,115				29,115	29,115
文化芸術振興基金	7,000				7,000	7,000
森林環境譲与税基金	15,397				15,397	15,397
あみ人材育成基金	5,393				5,393	5,393
二所ノ関部屋連携基金	3,493				3,493	3,493
君原小学校施設整備基金	289				289	289
国民健康保険支払準備基金	280,000				280,000	280,000
介護給付費準備基金	496,368				496,368	496,368
水道給水装置工事資金貸付基金	24,000				24,000	
貸借対照表計上額合計					6,597,838	

⑤ 貸付金の明細

該当なし

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	71,288	14,614
町民税(法人)	1,269	149
固定資産税	31,696	5,927
軽自動車税	4,901	1,887
都市計画税	4,203	786
国民健康保険税	100,865	29,553
介護保険料	9,341	5,250
後期高齢者医療保険料	1,817	323
その他の未収金		
老人施設保護措置費負担金	2,694	170
保育所入所児負担金	7,429	2,823
放課後児童健全育成事業負担金	5,570	0
町営住宅使用料	14,989	0
土地建物貸付収入	217	0
国民健康保険被保険者高額貸付金元金収入	844	604
保育所児童給食費	312	157
区画整理事業清算金	1,071	0
吉原雑排水処理場使用料	17	0
学校給食分担金	14,837	0
一般被保険者第三者納付金	263	0
一般被保険者返納金	257	0
出産一時金返納金	8	0
地域支援事業負担金	5	5
小計	273,893	62,248
合計	273,893	62,248

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	52,545	10,772
町民税(法人)	1,092	128
固定資産税	38,308	7,164
軽自動車税	3,710	1,428
都市計画税	5,259	983
国民健康保険税	64,700	18,957
介護保険料	6,508	3,657
後期高齢者医療保険料	3,045	542
その他の未収金		
老人施設保護措置費負担金	1,346	85
保育所入所児負担金	2,023	769
放課後児童健全育成事業負担金	276	0
総務管理施設行政財産使用料	233	0
町営住宅使用料	3,233	0
住宅施設行政財産使用料	1	0
都市計画施設行政財産使用料	15	0
土地建物貸付収入	1	0
国民健康保険被保険者高額貸付金元金収入	648	464
子育て短期支援事業利用者負担金	12	0
保育所児童給食費	160	80
吉原雑排水処理場使用料	15	0
学校給食分担金	1,297	0
一般被保険者返納金	29	0
水道料金等	182,331	1,523
下水道料金等	179,542	1,706
小計	546,329	48,258
合計	546,329	48,258

(2)負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細 (単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	1,335,018	244,823	28,694		988,834	317,490				
公営住宅建設	33,482	11,983	30,082			3,400				
災害復旧										
教育・福祉施設	4,249,278	378,418	1,979,030	7,410	1,093,586	1,169,252				
一般単独事業	1,476,025	228,911	16,841	531,597	628,942	298,645				
その他	94,230	6,495		94,230						
【特別分】										
臨時財政対策債	6,139,838	640,030	4,960,485	1,179,353						
減税補てん債	36,238	20,017	36,238							
退職手当債										
その他	238,664	19,353	98,582		46,470	93,612				
【その他】	6,850,221	556,447	1,755,117	5,069,239	19,380	6,485				
合計	20,452,994	2,106,477	8,905,069	6,881,829	2,777,212	1,888,884				

② 地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
20,452,994	17,202,289	1,552,694	1,386,105	164,522	140,900	2,576	3,908	0.7%

③ 地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,452,994	2,106,477	1,965,903	1,808,200	1,657,730	1,567,011	6,158,469	2,907,123	1,516,897	765,184

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 該当なし

⑤ 引当金の明細 (単位:千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度減少額		本年度末 残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	895,825		42,708		853,117
損失補償等引当金	5,008				5,008
賞与等引当金	201,058	243,689	201,058		243,689
合計	1,101,891	243,689	243,766		1,101,814

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		0	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費	茨城県国民健康保険団体連合会等	2,797,083	国民健康保険特別会計
	保育施設等給付費	補助事業申請者	1,440,542	保育施設等に係る負担金
	施設介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	1,412,452	介護保険特別会計
	居宅介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	1,309,471	介護保険特別会計
	一般被保険者医療給付費納付金	茨城県	806,831	国民健康保険特別会計
	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金	稲敷地方広域市町村圏事務組合	615,997	稲敷地方広域市町村圏事務組合に係る負担金
	公営企業負担金・補助金	下水道事業会計	459,976	下水道事業会計への繰出金
	物価高騰重点支援事業	補助事業申請者	435,140	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
	保険料納付金	茨城県後期高齢者医療広域連合	538,402	後期高齢者医療特別会計
	療養給付費等負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	448,479	後期高齢者医療特別会計
	一般被保険者高額療養費	茨城県国民健康保険団体連合会等	423,560	国民健康保険特別会計
	地域密着型介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	397,780	介護保険特別会計
	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	茨城県	336,246	国民健康保険特別会計
	その他		1,347,439	
	計		12,769,398	
合計			12,769,398	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		8,706,923
		地方消費税交付金		1,177,251
		地方交付税		1,207,256
		分担金及び負担金		159,751
		地方譲与税		195,368
		その他		583,061
		小計		12,029,610
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	265,659
			県支出金	
			計	265,659
		経常的 補助金	国庫支出金	2,771,612
			県支出金	1,359,774
			計	4,131,386
		小計		4,397,045
	合計			16,426,655
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険税		814,674
		その他		14,148
		小計		828,822
	国県等補助金	資本的 補助金		
			計	
		経常的 補助金	国庫支出金	324
			県支出金	3,346,962
			計	3,347,286
	小計		3,347,286	
	合計			4,176,108

介護保険特別会計	税込等	介護保険料		872,174
		支払基金交付金		963,924
		その他		3,544
		小計		1,839,642
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	
		経常的補助金	国庫支出金	705,375
			県支出金	522,215
			計	1,227,590
	小計		1,227,590	
合計			3,067,232	
後期高齢者医療特別会計	税込等	後期高齢者医療保険料		537,836
		その他		1,404
		小計		539,240
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	
		経常的補助金		
			計	
		小計		
合計			539,240	
水道事業会計	税込等	長期前受金戻入		69,944
		他会計負担金		48,965
		小計		118,909
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	
		経常的補助金	県支出金	2,310
			計	2,310
		小計		2,310
合計			121,219	

下水道事業会計	税収等	長期前受金戻入		248,830
		小計		248,830
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	175,317
			県支出金	99,637
			計	274,954
		経常的補助金		
			計	
		小計		274,954
	合計			523,784

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	26,109,186	8,708,572	93,200	13,342,793	3,964,621
有形固定資産等の増加	3,023,462	540,613	1,093,900	1,388,949	
貸付金・基金等の増加	303,223			303,223	
その他					
合計	29,435,871	9,249,185	1,187,100	15,034,965	3,964,621

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度残高
要求払預金	3,825,318
合計	3,825,318

統一的な基準による 連結財務書類

令和5年度決算

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

貸借対照表(連結)

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,554,704	固定負債	36,379,395
有形固定資産	106,813,223	地方債等	18,702,604
事業用資産	31,258,786	長期未払金	—
土地	14,091,184	退職手当引当金	1,462,691
立木竹	—	損失補償等引当金	5,008
建物	40,308,825	その他	16,209,092
建物減価償却累計額	△ 24,151,493	流動負債	3,454,973
工作物	1,218,291	1年内償還予定地方債等	2,145,210
工作物減価償却累計額	△ 755,676	未払金	773,368
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	295,997
航空機	—	預り金	166,600
航空機減価償却累計額	—	その他	73,798
その他	—	負債合計	39,834,369
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	547,654	固定資産等形成分	115,458,429
インフラ資産	74,525,871	余剰分(不足分)	△ 34,898,923
土地	9,671,540	他団体出資等分	19,153
建物	1,808,206		
建物減価償却累計額	△ 678,470		
工作物	122,612,225		
工作物減価償却累計額	△ 59,972,340		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,084,711		
物品	4,427,446		
物品減価償却累計額	△ 3,398,880		
無形固定資産	805,150		
ソフトウェア	1,402		
その他	803,747		
投資その他の資産	4,936,331		
投資及び出資金	40,444		
有価証券	300		
出資金	40,141		
その他	3		
長期延滞債権	275,300		
長期貸付金	1,122		
基金	4,681,759		
減債基金	420,894		
その他	4,260,865		
その他	43		
徴収不能引当金	△ 62,337		
流動資産	7,858,324		
現金預金	4,412,816		
未収金	574,811		
短期貸付金	—		
基金	2,903,725		
財政調整基金	2,903,725		
減債基金	—		
棚卸資産	15,114		
その他	130		
徴収不能引当金	△ 48,272		
繰延資産	—		
資産合計	120,413,028	純資産合計	80,578,659
		負債及び純資産合計	120,413,028

行政コスト計算書(連結)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	33,667,878
業務費用	14,576,321
人件費	4,056,736
職員給与費	3,206,873
賞与等引当金繰入額	295,312
退職手当引当金繰入額	△ 25,652
その他	580,204
物件費等	9,863,877
物件費	5,132,354
維持補修費	648,768
減価償却費	4,076,548
その他	6,206
その他の業務費用	655,708
支払利息	143,181
徴収不能引当金繰入額	38,768
その他	473,759
移転費用	19,091,557
補助金等	16,586,186
社会保障給付	2,472,038
その他	33,332
経常収益	2,590,549
使用料及び手数料	2,055,518
その他	535,031
純経常行政コスト	31,077,329
臨時損失	634
災害復旧事業費	—
資産除売却損	172
損失補償等引当金繰入額	—
その他	462
臨時利益	17,428
資産売却益	17,428
その他	—
純行政コスト	31,060,534

純資産変動計算書(連結)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,742,104	116,801,961	△ 35,074,598	14,741
純行政コスト(△)	△ 31,060,534		△ 31,060,534	
財源	29,641,123		29,641,123	—
税収等	17,923,176		17,923,176	—
国県等補助金	11,717,946		11,717,946	—
本年度差額	△ 1,419,412		△ 1,419,412	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,698,672	1,698,672	
有形固定資産等の増加		3,107,342	△ 3,107,342	
有形固定資産等の減少		△ 5,064,580	5,064,580	
貸付金・基金等の増加		392,930	△ 392,930	
貸付金・基金等の減少		△ 134,365	134,365	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	251,193	251,193		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	4,412			4,412
その他	362	103,947	△ 103,585	
本年度純資産変動額	△ 1,163,444	△ 1,343,532	175,675	4,412
本年度末純資産残高	80,578,659	115,458,429	△ 34,898,923	19,153

資金収支計算書(連結)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,276,642
業務費用支出	10,215,400
人件費支出	4,051,394
物件費等支出	5,527,933
支払利息支出	136,074
その他の支出	499,998
移転費用支出	19,061,242
補助金等支出	16,586,186
社会保障給付支出	2,472,038
その他の支出	3,018
業務収入	31,332,662
税収等収入	17,491,925
国県等補助金収入	11,175,023
使用料及び手数料収入	2,053,043
その他の収入	612,670
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	2,056,020
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,478,458
公共施設等整備費支出	2,104,536
基金積立金支出	373,912
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	—
その他の支出	9
投資活動収入	689,017
国県等補助金収入	369,210
基金取崩収入	134,340
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	97,075
その他の収入	88,393
投資活動収支	△ 1,789,440
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,242,988
地方債等償還支出	2,242,988
その他の支出	—
財務活動収入	1,317,507
地方債等発行収入	1,317,507
その他の収入	—
財務活動収支	△ 925,481
本年度資金収支額	△ 658,902
前年度末資金残高	4,906,237
比例連結割合に伴う差額	△ 513
本年度末資金残高	4,246,822

前年度末歳計外現金残高	156,183
本年度歳計外現金増減額	9,811
本年度末歳計外現金残高	165,994
本年度末現金預金残高	4,412,816

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、水道事業会計においては、原則、取得原価としています。取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、水道・下水道事業会計においては、貸倒実績率等により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道・下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	— 千円	0 千円	324, 233 千円	324, 233 千円
合計	— 千円	0 千円	324, 233 千円	324, 233 千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
茨城県市町村総合事務組合 (退職手当事業以外)	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 1.51% 特別会計 3.51%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.57%
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.21%
牛久市・阿見町斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.66%
龍ヶ崎地方衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.29%
稲敷地方広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.52%
阿見町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
阿見町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

（２）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（３）表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（４）売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産	1,328,019 千円
土地	1,328,019 千円

令和 6 年 3 月 31 日時点における普通財産を記載しています。

金額は貸借対照表における簿価を記載しています。